

エチオピア月報(2020年5月)

主な出来事

【内政】

- 5日、人民代表議会(注: 当国下院に相当)は、2020年の総選挙延期に対する選択肢として、憲法解釈を採択した。
- 7日、アビィ首相は、エチオピアにおいて憲法に反する方法により政治的権力を手にしようとする者に対しては、然るべき措置をとることを警告した。
- 14日、エチオピア連邦主義者勢力連合は、総選挙を延期するとした政府の決定への支持を表明した。
- 14日、国家選挙管理委員会(NEBE)は、27の政党の登録を取り消し、76の政党について文書を精査中であると発表した。
- 21日、国家選挙管理委員会(NEBE)は、憲法調査委員会に対し、2020年の総選挙実施延期の原因となった、COVID-19に関連する問題について説明を行った。

【外政】

- 5月中、エチオピアは、各国・機関と電話会談を実施し、二国間関係やCOVID-19の感染拡大に対する協力関係及び支援のあり方などをめぐる意見交換を行った。
- 3日から4日、イサイアス・エリトリア大統領率いる代表团は、2日間のエチオピア公式訪問を行った。
- 18日、エチオピアとスーダンは、国境問題に関するハイレベル政治委員会会合を実施し、国境地帯におけるいかなる違法行為とも闘い、人々の安全を守ることで合意した。
- 22日、エチオピアとトルコは、第6回目となる政治協議をビデオ電話形式で実施した。

【外政: GERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)】

- 11日、アビィ首相とブルハン・スーダン主権評議会議長は、電話会談を実施し、経済的及び地域的問題について協議した。
- 19日、EUは、エチオピアにとってのナイル川及びGERDの戦略的重要性を十分に認識すると表明した。
- 19日、エチオピアは、アディスアベバに駐在するアジア太平洋及び中東諸国の大使に対し、GERDに関するブリーフを行った。
- 19日、グテーレス国連事務総長は、エチオピア、スーダン及びエジプトに対し、GERDを巡る意見の相違を平和的に解決するよう促した。
- 20日、ゲドゥ外相は、ダドリッジ英アフリカ担当相とビデオ会談を実施し、二国間関係及び地域的問題について協議した。
- 21日、アビィ首相は、ハムドック・スーダン首相とビデオ会談を実施した。
- 22日、ムーサ・ファキAUC委員長は、GERDを巡る最近の進展を歓迎する旨表明した。
- 25日、エチオピア外務省及び水・灌漑・エネルギー省は、アディスアベバに駐在する米州及び欧州の大使に対し、GERDに関するブリーフを行った。
- 27日、ゲドゥ外相は、ビーズリー-WFP事務局長と意見交換を行った。
- 28日、エチオピア外務省及び水・灌漑・エネルギー省は、GERDの建設、湛水及び運用、エジプトとスーダンとの三ヶ国会談について、政党関係者に対しブリーフを行った。

【経済】

- 政府はCOVID-19流行後、景気刺激策としてこれまで780億ブル相当の免税措置を実施。

- 4月のインフレ率は22.9%であり、過去7年間で最高値。
- 国際通貨基金(IMF)は、コロナ危機の影響を勘案し、2020年度の第2四半期の経済成長率予測を6.2%から3.2%に、第3四半期の経済成長率予測を6.1%から3.7%に下方修正。
- 人民代表議会(当国下院)は、閣僚委員会より上程された第2次補正予算案を承認。
- エチオピア通信局(ECA)は、外資企業2社への通信ライセンスの発給に係る競争入札に関し、関心表明の提出要請を発出。
- ハワサ工業団地入居企業は、個人防護具(PPE)の輸出に向けた手続きを開始。
- 国際通貨基金(IMF)は、エチオピアのCOVID-19の影響を緩和させるための緊急援助として4億1,100万米ドルの融資を承認。

【内政】

- 5日、人民代表議会(注:当国下院に相当)は、2020年の総選挙延期に対する選択肢として、憲法解釈を採択した。議会は広範囲にわたる議論の上、提示されていた4つの選択肢(人民代表議会の解散、新たな緊急事態宣言の発出、憲法改正の実施、憲法解釈の要求)のうち、過半数の賛成により、憲法解釈を要求する4つ目の選択肢を採択した。(5日、ENA)
- 7日、アビィ首相は、エチオピアにおいて憲法に反する方法により政治的権力を手にしようとする者に対しては、然るべき措置をとることを警告した。アビィ首相は、一部の野党がCOVID-19のパンデミックによって生じた不確定な状態を利用し、権力を強奪し国家の安定を危険にさらそうとしていると述べた。(7日、ENA)
- 14日、エチオピア連邦主義者勢力連合は、アディスアベバにおいて実施された緊急会合において、総選挙を延期するとして政府の決定への支持を表明した。(14日、FBC)
- 14日、国家選挙管理委員会(NEBE)は、27の政党の登録を取り消し、76の政党について文書を精査中であると発表した。同委員会は、政党登録を取り消された27の政党のうち、13は必要文書の未提出理由が不十分であること、14は必要文書が未提出であることが理由であると発表した。(14日、ENA)
- 21日、国家選挙管理委員会(NEBE)は、憲法調査委員会に対し、2020年の総選挙実施延期の原因となった、COVID-19に関連する問題について説明を行った。憲法調査委員会による最終公聴会において、国家選挙管理委員会は2つのシナリオを提示した。第一のシナリオでは、選挙管理委員会は更なる手続の改正を要せず選挙を実施することができるが、その場合は事前運営活動のために60日、市民への啓蒙活動に必要な予算確保のために76日、政党による選挙キャンペーンのために102日必要になるとされた。第二のシナリオでは、COVID-19によるパンデミック収束後に選挙を実施することを想定し、選挙手続や法的枠組において追加の改正が必要になり、それが市民による投票プロセスにも影響するとされた。また第二のシナリオでは、延期された総選挙の実施準備のために、13ヶ月の期間と25億ブルの予算が必要になると試算した。(21日、ENA)

【外政】

- 5月中、エチオピアは、以下の各国・機関と電話会談を実施し、二国間関係やCOVID-19の感染拡大に対する協力関係及び支援のあり方などをめぐる意見交換を行った。
アビィ首相
 - 4日、カーン・パキスタン首相
 - 6日、モディ・インド首相
 - 11日、ソールベルグ・ノルウェー首相
 - 29日、ビーズリー-WFP事務局長(直接会談)

サヘレウォルク大統領

- 10日, フィリップ・ベルギー国王
- 27日, ビーズリー-WFP事務局長(直接会談)

ゲドゥ外相

- 7日, シャンパーニュ・カナダ外相
- 8日, レインサル・エストニア外相
- 11日, 王毅中国外交部長
- 13日, コーヴニー・アイルランド外務・貿易大臣

シオン外務國務大臣

- 28日, アル・ジャラー・クウェート外務副大臣

- 3日から4日, イサイアス・エリトリア大統領率いる代表団は, 2日間のエチオピア公式訪問を行った。アビイ首相とイサイアス大統領は, 二国間の協力及び地域の開発について協議した。またサヘレウォルク大統領は, イサイアス大統領他, オスマン外相及びヤマネ大統領顧問を含むエリトリア代表団のために, 昼食会を主催した。(4日, FBC)
- 18日, エチオピアとスーダン, 国境問題に関するハイレベル政治委員会会合を実施し, 国境地帯におけるいかなる違法行為とも闘い, 人々の安全を守ることで合意した。2ヶ国による共同声明は, 2020年6月末までに, フォローアップのためのハイレベル政治会合をハルトウムで実施することで両国が合意したと述べた。エチオピア側はデメケ副首相, スーダン側はマニス内閣担当相が代表した。また会合前には, マニス内閣担当相がアビイ首相に対し, ハムドク・スーダン首相によるメッセージを伝達した。(18日, ENA)
- 22日, エチオピアとトルコは, 第6回目となる政治協議をビデオ電話形式で実施した。エチオピア側はレドワン外務國務大臣, トルコ側はオナル外務副大臣が代表した。(22日, FBC)

【外政: GERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)】

- 11日, アビイ首相とブルハン・スーダン主権評議会議長は, 電話会談を実施し, 経済的及び地域的問題について協議した。アビイ首相は自身のFacebook上で, 両国間の経済的紐帯を強化し, 地域の平和・安全保障を維持することについて, 両者は良い意見交換を行うことができた述べた。(11日, FBC)
- 19日, EUは, エチオピアにとってのナイル川及びGERDの戦略的重要性を十分に認識すると表明した。フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長及びミシェル欧州理事会議長は, アビイ首相宛ての書簡において, エチオピア及びエジプトはEUの重要なパートナーであり, 相互の信頼に基づく協力的なエチオピア・エジプト関係は, 地域全体の安定のために不可欠であると述べた。(19日, FBC)
- 19日, エチオピアは, アディスアベバに駐在するアジア太平洋及び中東諸国の大使に対し, GERDに関するブリーフを行った。ブリーフは, 外務省及び水・灌漑・エネルギー省によって準備された。(20日, FBC)
- 19日, グテーレス国連事務総長は, エチオピア, スーダン及びエジプトに対し, GERDを巡る意見の相違を平和的に解決するよう促した。グテーレス国連事務総長は, 残る意見の相違を平和的に解決し, 互恵的な合意に達するために辛抱するよう3ヶ国に呼び掛けた。続けて, 共通理解, 相互利益, 誠意, win-win関係, 国際法の原則を強調する, 2015年GERD原則宣言の重要性を強調した。(20日, FBC)
- 20日, ゲドゥ外相は, ダドリッジ英アフリカ担当相とビデオ会談を実施し, 二国間関係及び地域的問題について協議した。ゲドゥ外相はGERDに対するエチオピアの立場について説明し, 意見の相違を解決する上で対話が唯一の有効な選択肢であることから, エチオピア, スーダン及びエジ

プトの3ヶ国会談に戻ることの重要性を強調した。(FBC, 21日)

- 21日, アビイ首相は, ハムドク・スーダン首相とビデオ会談を実施した。議論はGERDについて焦点が置かれ, 重要かつ誤解されている両国間の問題を解決するため, 平和的な解決策が模索された。(ENA, 21日)
- 22日, ムーサ・ファキAUC委員長は, GERDを巡る最近の進展を歓迎する旨表明した。ムーサ・ファキAUC委員長は, エチオピア, スーダン及びエジプトが重要な意見の相違を解決し, 平和的な解決策に達するために, 水資源大臣を通じた技術レベルの議論再開に合意したことを称賛した。(FBC, 23日)
- 25日, エチオピア外務省及び水・灌漑・エネルギー省は, アディスアベバに駐在する米州及び欧州の大使に対し, GERDに関するブリーフを行った。政府関係者は, エチオピアの人々及び政府によって資金提供されているダムについて, 地域及びアフリカ大陸にとっての重要性を強調した。(25日, FBC)
- 27日, ゲドゥ外相は, ビーズリー-WFP事務局長と意見交換を行い, GERDの進捗と, エチオピア, スーダン及びエジプトによる継続中の議論について説明した。ビーズリー-WFP事務局長は, 3ヶ国が議論と交渉によって意見の相違を解決することを信じていると述べた。(27日, ENA)
- 28日, 外務省及び水・灌漑・エネルギー省は, GERDの建設, 湛水及び運用, エジプトとスーダンとの3ヶ国会談について, 政党関係者に対しブリーフを行った。同ブリーフは, GERDを成功裡に完成するための政党の役割について, エチオピア政党協議会及びGERD国民参画協議会が共同で主催したフォーラムにおいて実施された。(28日, ENA)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 4月30日, 政府はCOVID-19流行後, 景気刺激策としてこれまで780億ブル相当の免税措置を実施したと発表した。(2日, The Reporter)
- 4月のインフレ率は, 22.9%(前月比0.3%ポイント増)であり, 過去7年間で最高値に達した。(9日, Fortune)
- 臨時閣議にて, エチオピア開発銀行(DBE)に既存資本の約4倍である285億ブルの資金注入を決定した。(9日, The Reporter)
- 国際通貨基金(IMF)は, コロナ危機の影響を勘案し, 2020年度の第2四半期の経済成長率予測を6.2%から3.2%に, 第3四半期の経済成長率予測を6.1%から3.7%に下方修正した。(9日, The Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)は, エチオピア商業銀行(CBE)に対し, 流動性危機に対応するため160億ブル(GDPの0.5%)の追加資金注入を行う。(5月9日, Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)は, COVID-19の影響を大きく受けている, ホテル・観光業界からの66億ブルの救済要請に対し, 商業銀行に対し低金利(最大5%)での貸付指示及び約30億ブルの資金注入を実施すると発表した。(16日, The Reporter)
- 16日, マクロ経済委員会はCOVID-19の経済的影響について協議を行い, 外貨準備を増やすこと及び債務の取り消しとリストラのための継続的な支援を維持することへのコミットメントを表明した。(17日, The Daily Monitor)
- 18日, エチオピア国立銀行(NBE)は, 違法取引・脱税・マネーロンダリングに対処するため, 個人や企業の現金引出額を制限すると決定した。(5月19日, The Daily Monitor)
- 政府は, 通信民営化に伴い, エチオテレコム株式の40%を売却することを決定した。(5月22日, The Daily Monitor)
- 政府は, 現金引出額の制限の遵守を目的として, 民間銀行及びマイクロファイナンス機関に対し,

- エチオピア国立銀行(NBE)への週次報告を義務付ける。(5月23日, The Reporter)
- 29日, 人民代表議会(当国下院)は, 閣僚委員会より上程された第2次補正予算案を承認。政府はCOVID-19の経済的影響に対処するために計486億ブルの予算確保を想定している。(29日, The Daily Monitor)
 - 財務省は, COVID-19の影響を勘案し, 来年度通常予算案として4700億ブル程度を想定している。(5月30日, Fortune)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 4日, 企業保有・管理庁(EHAA)は, 国営農場の買収・開発に関し, 関心表明の提出要請を発出した。(5月9日, The Reporter)
- エチオピア園芸生産・輸出業者協会(EHPEA)は, 園芸分野において, COVID-19発生以降2,500万米ドルの損失があったと報告した。(5月9日, The Reporter)
- Zemen銀行は, これまでの花卉産業への6月末までの貸付金利停止に加え, 観光, サービス, 製造業に対しても6月末まで低金利での貸し付けを行う。(5月11日, Capital)
- 英国の金探鉱開発会社であるKEFI Mineralsは, オロミア州ウォレガ西部にあるトゥルカピ金鉱山の開発のために, 370万ポンドの追加投資資金を調達。同開発プロジェクトの資金調達は総額2億6,000万米ドルに上ると推定されている。
- 雇用創出委員会は, 労働市場情報システムのデジタル化のために外資企業2社(Zenysis Technologies, Big Win Philanthropy)とのパートナーシップ契約に署名した。デジタル化は今後6ヶ月以内に整備され, 同システムにより政府機関, 非営利団体, 民間企業のデータが統合される。(16日, Fortune)
- 18日, 貿易・工業省は, 今年度過去9ヶ月間で20億9,000万米ドル(前年同期比10%増)の輸出収益があったと発表。他方, 歳入については, 同期目標額の26億8,000万米ドルを5億米ドル下回っている。(19日, The Daily Monitor)
- Cepheus Capital Partners社は, エチオピアの大手日用品メーカーEast African Lion Brands社への投資を発表。Lion Brandsは現在エチオピアでの高まる需要に応えるため, 生産能力の大幅な拡大に着手している。(25日, Capital)
- エチオピア通信局(ECA)は, 外資企業2社への通信ライセンスの発給に係る競争入札に関し, 関心表明の提出要請を発出した。(5月25日, Capital)
- Gemcorp社は, 国家災害リスク管理委員会(NDRMC)に対し, 20万トンの小麦を供給する見込み。同社は2018年からこれまでに90万トンの小麦をNDRMCに供給している。(5月30日, The Reporter)
- 貿易・工業省は, セメントの価格・供給管理及び建設部門の保護対策措置として, 国営企業にのみセメントの市場販売を許可することとした。(31日, Capital)

3. エネルギー

- エチオピア電力公社(EEP)とSiemens Gamesa Renewable Energy社は, Assela I風力発電事業において1億4,300万ユーロかけて29タービンを設置することに合意した。同事業は, デンマーク国際開発庁(DANIDA)から, 2億米ドルに上る支援を受けており, 半分が贈与, 残り半分が借款契約となっている。(2日, Fortune)
- 4月29日, Green Comm Technologies社は, 36億米ドル相当のGTL燃料(注:天然ガスをガソリン・軽油等の液体燃料に転換したもの)製造所を建設すると発表。同社のネビユCEOは, 同建設により, 当地の輸入燃料への依存が軽減されると述べた。(2日, The Reporter)
- 気候投資基金(CIF)によって管理されている, クリーン・テクノロジー基金(CTF)は, Tulu Moye

- 地熱事業(TMGO)に係る1,000万米ドルの追加融資を承認した。(11日, Capital)
- 鉱業・石油省は, COVID-19 対策及び管理タスクフォースを設立し, 鉱業関係者から 5,540 万ブルを調達した。(5月16日, The Reporter)
 - 閣議は, 水・灌漑・エネルギー省より提出された地熱発電の開発に関する修正案を承認し, 人民代表議会(当国下院)に上程した。(23日, The Ethiopian Herald)
 - 26日, エチオピア石油供給公社(EPSE)は, 今年度過去9ヶ月間に, 約290万トンの燃料(20億米ドル相当)を輸入したと発表した。タデッセCEOは, COVID-19流行による経済活動の鈍化により, 燃料輸入量が減少していると述べた。(28日, The Daily Monitor)
4. 工業・運輸
- 総額135億8,000万ブルのモジョー-ハワサ間高速道路の建設事業(計4フェーズ)に関し, 第1フェーズであるモジョー-メキ間は88%, 第2フェーズであるメキズワイ間は81%進んでいる。(1日, The Ethiopian Herald)
 - 政府は, COVID-19の影響により原材料不足に直面している食品加工業者3社(Sororo General Trading, Bruk Abebe Tafese Flour Factory, Teshome Shiferaw Food Complex)に対し, 2億2,100万ブル相当の小麦, 大豆, 綿実油を供給した。(2日, Fortune)
 - エチオピア航空は, 貨物追跡アプリを開発し, カーゴ輸送における顧客サービスを向上させたと発表した。(17日, Capital)
 - エチオピア電力公社(EEP)は, アワシュー-ハラゲベヤ間鉄道事業に係る4つの変電所建設において中国のTBEA社と契約を締結した。(23日, Fortune)
 - ハワサ工業団地入居企業は, 保健省の許可が下りたため, 個人防護具(PPE)の輸出に向けた手続きを開始した。同工業団地での生産製品の変更により現在 35,000 人の雇用が引き続き確保される見込み。(5月31日, Fortune)
5. 農業
- 4月29日, 農業省は農業生産性向上及び生産拡大のために来年度に170万トンの肥料を消費すると発表した。(2日, The Reporter)
 - 4日, アビィ首相は, イサイアス・エリトリア首相とともにオロミア地域のバトウドゥグダ灌漑事業の発足式に参加した。同事業地は, 現在2,000ヘクタール分の開発能力を有しているが, 今後15,000ヘクタールまで拡大できる見込み。(5日, The Daily Monitor)
 - 農業省は, COVID-19の食料安全保障への影響を勘案し, 120万ヘクタール分の土地を新たに農耕地とする計画を発表した。(28日, The Ethiopian Herald)
6. 各国動向
- 4月30日, 国際通貨基金(IMF)は, エチオピアのCOVID-19の影響を緩和させるための緊急援助として4億1,100万米ドルの融資を承認したと発表した。(1日, The Daily Monitor)
 - エチオピア・ディアスポラ信用基金(EDTF)は, COVID-19対策に当たっている医療従事者に対して117万3,000米ドル相当の個人防護具(PPE)等の医療物資を供与すると発表した。(5日, The Daily Monitor)
 - 米国は, 米国国際開発庁(USAID)及びアメリカ疫病対策センター(CDC)を通じて, COVID-19対策として3,700万米ドルを支援する。(9日, The Reporter)
 - 12日, リム在エチオピア韓国大使は, 当地韓国コミュニティから寄付された50万人以上分の医療物資(検査キット, 消毒剤, 個人用防護具)をリア保健大臣に手渡した。(12日, The Daily Monitor)
 - 財務省と米国国際開発庁(USAID)は, エチオピアの長期的発展を後押しするため, 2億3,000万

- 米ドルの開発パートナーシップに合意した。(14日, The Daily Monitor)
- 政府間開発機構(IGAD)は, 80万ブル相当の医療物資を保健省に寄付した。(15日, Ethiopian Embassy to EU)
 - 13日, フランスは, エチオピアにおけるCOVID-19の影響を緩和させるため, フランス開発庁(AFD)を通じて4,000万ユーロの財政支援を行うと発表した。(16日, The Reporter)
 - 世界銀行(WB)は, サバクトビバッタ大量発生において深刻な状況に直面している, 東アフリカ及び中東の国々のため, 無償及び低利融資での5億米ドルの支援を承認した。特に緊急支援を必要としている東アフリカ(エチオピア, ケニア, ウガンダ, ジブチ)は, 直ちに1億6,000万米ドルを受け取る見込み。(22日, The Daily Monitor)
 - テンセント中国IT大手企業であるテンセント(騰訊)社は, 同社が設立したテンセント基金を通じて, エチオピアのCOVID-19対策支援として, 検査キット(10万セット)及び検査用手袋(200万セット)を供与した。(23日, The Reporter)
 - ファーウェイ社は, COVID-19対策支援の一環として, 革新・技術省(MiNT)に対し, ビデオ会議システムを供与した。(23日, The Reporter)
 - 26日, カタールは, カタール開発基金を通じて8.5トン分の医療物資(サージカルマスク470,000, N95マスク70,000点, 手袋60,000点, カバーオール57,000点, FF3マスク45,000点, FF2マスク40,000点, サージカルガウン35,000点, ゴーグル30,000点, フェイスシールド12,250点)を寄付した。(26日, The Daily Monitor)
7. その他
- 政府及び世界銀行(WB)は, 現在実施している都市プロダクティブ・セーフティネット・プログラムの対象都市を拡大し裨益者を増加させる。同事業には, 政府が2億3,800万米ドル, WBが5億米ドル拠出している。(9日, Fortune)
 - 政府は, 外交団(国連・AU 含む)及びその家族の 14 日間の義務的検疫体制を緩和する旨の口上書を発出し, 今後は政府指定のホテルではなく, 保健省のガイドラインに従った上で大使館及び個人住居内での 14 日間の自主隔離を実施と通告。(5月30日, The Reporter)